

（問）教育に関する大綱の考え方とその実現について

教育は、あらゆる施策の基盤であり、これからの社会において、一層重要な役割を担うべきものであると同時に、「あらゆる施策の基盤」である以上、教育施策の効果が、より有効に発揮されるためには、知事部局が所管する他の分野の施策とも、しっかりと連携していくことが不可欠である。

本年 4 月、いわゆる地方教育行政法の改正により、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化などの改革が行われ、具体的には、地方公共団体の長が総合教育会議を設置し、教育委員会と協議して、教育の振興に関する施策の大綱を策定することとされたところである。

本県においては、これまで総合教育会議が 3 回開催され、本県の「教育に関する大綱」の案が示されたが、この案では、大綱を貫く主題として「一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくり」を掲げ、「幼児期から大学・社会人まで」を見据え、学校・家庭・地域、さらには経済界や産業界も含めた「オール広島県」による人材育成を進めていくことや、「様々な分野で地域や広島、日本の成長・発展を担うことのできる人材」や「世界を舞台に活躍できる人材」など、多様で厚みのある人材層を形成していくことが示されている。

これからの社会情勢の変化などを踏まえ、知事と教育委員会がしっかりと議論して作成していると感じられ、全体として評価できるのではないかと思うが、ただ一点、気になるのは、この大綱案に、本県教育の歴史を踏まえた記述が見当たらないことであり、広島県が掲げている「日本一の教育県」というフレーズも、あの負の歴史から再び立ち上がってきた軌跡を背景として初めて、多くの人々の理解と納得、協力を得られるのではないかと思う。それなくして、「日本一の教育県」と言われても、空疎な響きを感じるような思いになる。

この大綱は、今後の本県教育の進むべき方向やあるべき姿を指し示す、極めて重要な理念を掲げるものであり、今後、県民の代表である議会を始め、関係団体等にもしっかりと説明し、県民と行政がともに一体となって、これからの本県教育を創造していくことのできるような大綱とすることを期待し

ている。

また、大綱を取りまとめるだけではなく、大綱に基づいた教育施策が着実に実行されるよう、知事には、教育委員会と施策の方向性を共有しながら、リーダーシップを発揮してもらいたいと考えている。

この大綱の策定は、いよいよ大詰めに来ていると思うが、どのような考えで大綱を策定しようとしているのか、また、「一人一人が、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造する人づくり」について、どのように実現していこうと考えているのか、併せて知事に伺う。

(答)

本県が、ひろしま未来チャレンジビジョンにおいて目指しております、「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県」を実現していくためには、全ての基盤である「人づくり」の中の「教育」が担う役割が非常に大きいものであると考えております。

こうしたことから、本県教育の今後の方向性を示す非常に重要なものである「教育に関する大綱」につきまして、本県の将来像を見据え、総合教育会議において、教育委員会と十分に議論を重ねながら、検討を進めているところでございます。

この「大綱」の策定に当たりましては、これまでの本県教育の歴史的経緯、現状や課題を踏まえた上で、近年、グローバル化や情報化の進展する社会の中において、様々な課題が変化・複雑化・高度化し、先を見通すことがますます難しくなってきていることから、「幼児期から大学・社会人まで」を見据え、「オール広島県」で、生涯にわたって主体的に学び続け、多様な人々と協働して新たな価値を創造することのできる人材の育成を目指すこととしております。

また、本県が更なる成長や持続的な発展を遂げていくためには、

- ・ 広島で生まれ、育ち、住み、学んだ者として、広島への深い愛着や広島で学んだことへの誇り、将来広島に貢献したいという意欲などを持つとともに、
- ・ 自己の能力と可能性を最大限に高め、様々な分野で地域や広島、日本の成長・発展を担うことのできる人材や、世界を舞台に活躍できる人材など、多様で厚みのある人材層の形成も目指すこととしております。

私といたしましては、今後策定いたします「大綱」につきまして、学校関係者をはじめ県民の皆様の理解をいただき、「大綱」の目指す姿の実現に向けて、教育委員会と関係部局を緊密に連携させ、一丸となって力強く教育施策を推進してまいります。